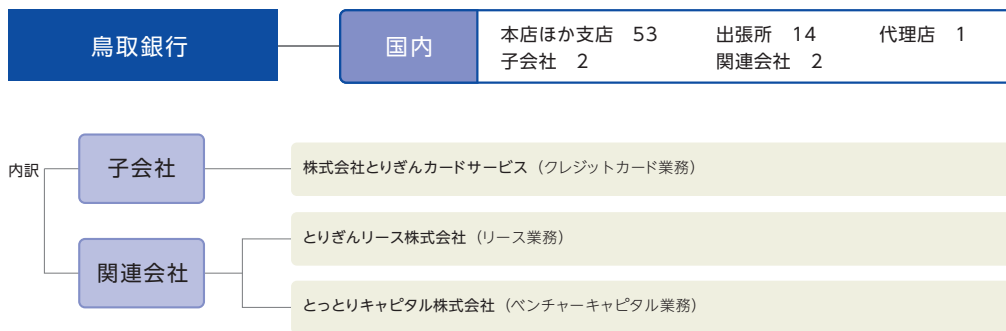




とりぎんグループの状況



(平成28年3月31日現在)

(注) 株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年7月28日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

関係会社の状況

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
						役員(兼任等)の人数	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社とりぎんカードサービス	鳥取県鳥取市	平成2年6月11日	90	カード事業	65 (-) [15]	2 (1)	-	資金の貸付	-	-
(持分法適用関連会社) とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市	昭和59年10月1日	30	リース業	5 (-) [38]	2 (1)	-	事務機械等のリース 資金の貸付	-	-
とっとりキャピタル株式会社	鳥取県鳥取市	平成9年6月11日	50	経営コンサルティング業務、企業の合併・業務提携等斡旋、有価証券の取得・保有	10 (5) [39]	3 (2)	-	コンサルティング業務委託 資金の貸付	-	-

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員(兼任等)」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

沿革

大正10年12月	株式会社鳥取貯蓄銀行設立(前身銀行)	昭和59年10月	とりぎんリース株式会社設立	平成9年6月	とっとりキャピタル株式会社設立	平成15年9月	システム共同化に大正銀行が参加
昭和23年12月	普通銀行に目的を変更し、株式会社因伯銀行と改称	昭和61年6月	ディーリング業務開始	平成9年12月	八村輝夫 会長就任、第6代頭取 安藤 賢 就任	平成17年3月	大山町指定金融機関に指定
昭和24年10月	鳥取信用組合の営業を譲り受け、株式会社鳥取銀行を創立(初代頭取 吉村哲三)	昭和62年6月	第5代頭取 八村輝夫 就任	平成10年4月	関金町指定金融機関に指定	平成17年4月	証券仲介業務開始
昭和26年6月	第2代頭取 谷口源十郎 就任	昭和63年9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社設立	平成10年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄指定	平成17年6月	安藤 賢 会長就任、第7代頭取 福田 滋 就任
昭和27年4月	鳥取大火により本店など3カ店焼失	平成元年10月	CI導入	平成10年12月	投資信託窓口販売業務開始	平成19年7月	八頭町指定金融機関に指定
昭和28年11月	旧本店竣工	平成2年6月	株式会社とりぎんカードサービス設立	平成12年3月	東京証券取引所市場第1部へ上場	平成22年6月	中谷浩輔 会長就任、第8代頭取 宮崎正彦 就任
昭和36年11月	谷口源十郎 会長就任、第3代頭取 八村信三 就任	平成2年6月	私募債受託業務開始	平成12年9月	公益信託「とりぎん青い鳥基金」を創設	平成24年5月	地銀共同センターへシステム移行
昭和48年4月	外国為替業務開始	平成2年12月	新本店完成、移転オープン	平成12年12月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立	平成26年9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社清算
昭和49年10月	鳥取県信用組合を合併	平成3年10月	日本銀行の一般代理店業務開始	平成13年5月	泉州銀行とシステム共同化開始	平成27年7月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス清算
昭和55年6月	八村信三 会長就任、第4代頭取 田川孝治 就任	平成4年1月	智頭町指定金融機関に指定	平成14年1月	執行役員制 導入	平成28年6月	宮崎正彦 会長就任、第9代頭取 平井耕司 就任
昭和58年4月	国債等窓口販売業務開始	平成6年10月	信託代理業務開始	平成15年5月	北条町指定金融機関に指定		
		平成7年7月	東京事務所開設				
		平成8年12月	大阪証券取引所市場第2部、広島証券取引所へ同時上場				

役員

(平成28年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長



みやざき まさひろ
宮崎 正彦

代表取締役頭取



ひらい こうじ
平井 耕司

取締役専務執行役員



あきやま まこと
穂山 誠

取締役

取締役専務執行役員



あだち ひでお
足立 日出男

取締役

取締役常務執行役員



よしだ かずのり
吉田 和徳

取締役



やまわき あきこ
山脇 彰子



あしざき たけし
芦崎 武志



にしかわ かずひこ
西川 和彦

専任執行役員・監査役

常務執行役員 寺谷 淳
常務執行役員 (米子営業部長) 山 上 恵 吾
常務執行役員 (本店営業部長) 小 野 澤 弘 成
常務執行役員 福 田 智 博
執行役員 (津山支店長) 森 田 睦

執行役員 (松江支店長) 中 野 順
執行役員 (大阪支店長) 勝 井 博 久
執行役員 (ふるさと振興部長) 入 江 到
執行役員 (鳥取西支店長) 佐 武 紀 明
常勤監査役 吉 田 泰 弘

監査役 久 保 井 一 匡
監査役 澤 志 郎
監査役 谷 口 結 城 男

(注) 1. 取締役山脇彰子氏、芦崎武志氏、西川和彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久保井一匡氏、澤志郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当行では取締役会が決定する基本方針に従い、その監督の下で業務を執行する代表取締役以下の業務執行機能を強化する観点から、平成14年1月28日より執行役員制度を導入しております。

従業員の状況

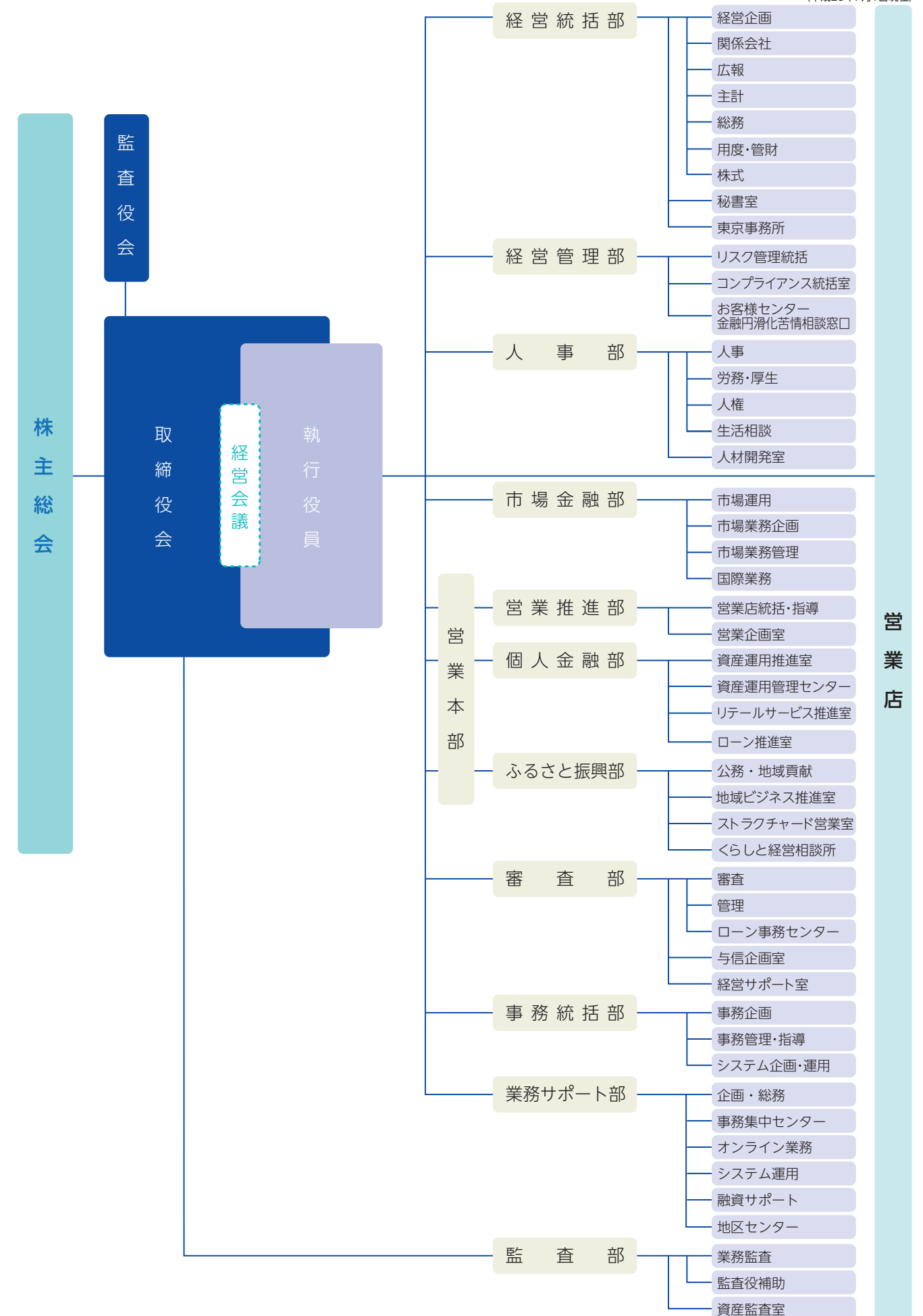
(平成28年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
703人(225人)	37歳4ヵ月	14年10ヵ月	4,827千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員273人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員14人(うち取締役兼務者5人)を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 従業員数は、就業人員を記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び標準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、鳥取銀行従業員組合と称し、組合員数は540人です。
労使間において特記すべき事項はありません。

組織図

(平成28年7月1日現在)



営業店



主要な業務の内容

(平成28年7月1日現在)

預金業務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、口座振込及び代金取立等を取扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債受託及び登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ④ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ⑤ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑥ 信託代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	証券仲介業務
	債務の保証(支払承諾)	コマーシャル・ペーパー等の取扱い
	公共債の引受	保険の窓口販売
	国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	